

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格 (単位：円)	契約金額 (単位：円)	落札率	再就職の 役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
国立代々木競技場耐震改修工事実施設計業務（その2）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 大東 和美 東京都港区北青山2-8-35	H29. 10. 31	丹下・久米設計共同体 代表者：株式会社丹下都市建築設計 東京都港区南麻布1-6-18	—	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 本業務の実施にあたっては、平成28年4月18日付で丹下・久米設計共同体と契約を締結した「国立代々木競技場耐震改修工事実施設計業務」（以下「実施設計業務」という。）の成果物である実施設計図を踏まえた単価の採用が必要であるが、実施設計業務の請負者以外の者が適正に履行しようとした場合、設計意図を把握するために実施設計業務の請負者に都度確認する必要があり、却ってより多くの人員や時間を要することになるため。	7,020,000	6,912,000	98.46%	0	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。